

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

1 世界労連系の会議

第八回国際化学労働者会議

七九年五月二二日～二六日、化学石油インタナショナル第八回大会がブルガリアのソフィアで開催された。この大会には五五カ国から五二の加盟組織、四三の非加盟組織、あわせて九五の組織を代表する二一七名の代議員が参加し、日本からは神谷紙パ労連副委員長、四之宮巴川製紙労組委員長が出席した。大会は「それぞれの国の経済社会体制にかかわらず、また労働組合の国際的加盟や労働組合運動についての考え方にかかわらず、化学産業の労働組合の間で必要な協力と行動の統一を実現するには、どのようにして、どのような条件のもとで何を目標にすれば可能であるか」を中心テーマとした「行動の統一の達成および統一行動綱領の提案」を主要議題とし、「化学産業の婦人労働者の要求と願い」「化学産業の技師・管理職員・技術者の状態」を特別議題とした。

第八回国際建築労働者会議

七九年九月三日～八日、建築・木材・建築資材産業労働組合インタナショナル第八回大会がポーランドのワルシャワで開催された。大会には六三カ国から二二五人が参加し、日本からは団長湯浅全日自労中執、副団長松寺全日自労福島県支部書記長、事務局長木佐貫全建労中執、団員元野範久(全国建設)、同皆川袈裟雄(全建労)、同小松洋一(日住労)の六名が出席した。大会では、経済危機の深化にともなう建設産業における失業問題の重大化、軍縮と住宅建設の推進による雇用の創出、独占の海外進出と多国籍企業をめぐる矛盾の激化、技術・管理労働者の組織化の重要性、などが重点的に討議された。会議は終了にあたって、(1)大会決議、(2)建設労働者の要求憲章、(3)軍縮・住宅・国際児童年連帯決議、(4)中東・中南米・アフリカ・東南アジア・オセアニア連帯決議、(5)ベトナム・チリ人民支援決議、を採択した。

世界婦人労働者会議

第九回世界労働組合大会(一九七八年四月)が一九七九年秋に開催することを決めていた婦人労働者の諸問題に関する第四回世界労働組合会議は、七九年一〇月一五日～一九日、キプロスの首都ニコシアで、「世界婦人労働者会議」として開催された。会議は「社会と職場、労働組合における婦人の役割と地位」をテーマに、八五カ国の一〇六労働組合中央組織、二〇の地域・国際組織の代表三八一名が参加して開催され、日本からは全日自労の山室ミエ北海道地本婦人部長をはじめ、国公労連の金井東海、医労協の田辺登紀子の三名が出席した。会議は、(1)社会・職場における婦人の役割と地位、(2)労働組合における婦人の役割と地位、(3)婦人と平和闘争、を議題とし、(一)働く権利——雇用の保障、雇用上の権利、(二)教育、職業訓練、昇進、(三)報酬、(四)労働

時間と労働条件、(五)家族政策、母性の権利と子供の保護、(六)文化、余暇、体育、スポーツの権利、(七)労働組合の権利——労働組合活動と責任ある任務への参加、を内容とする「婦人労働者の経済的・社会的・文化的諸権利および労働組合権に関する憲章」を採択した。同時に、会議は(1)最終文書、(2)婦人労働者への平和と軍縮のよびかけ、(3)地域・国際労働組合組織へのよびかけ、(4)国際児童年に当たっての訴え、の各文書を採択した。

## 世界労連第二一回執行局会議

七九年一月二〇日～二二日、世界労連第二一回執行局会議がベルリンで開催された。議題は、(1)新規加盟、(2)各インターの三〇年、その経験と展望(報告者、エンリケ・パストリーノ書記長)、(3)資本主義的危機と失業に反対する闘争における当面の任務(報告者、イブラヒム・ザカリア副書記長)、(4)会計報告、(5)一九八〇年度の活動計画と予算、であったが、とくに今年三〇周年を祝う各インターに関連する活動および危機と失業に反対する行動の諸問題が重点的に討議された。会議は、「労働組合の権利を擁護する効果的連帯活動をよびかけ、すべての国の労働者と労働組合に、一九八〇年を『労働組合の諸権利のための活動強化の年』としてとりくみ、第九回大会で採択された世界宣言を普及し実行するよう訴え」、「国際労働組合運動全体の中で建設的対話を推進するよう」書記局に指示を出し、「すべての労働組合組織が、共通目標達成、平和で幸福な未来ををめぐす闘いで、最大限幅の広い階級的連帯のために運動に加わるようよびかけ」、「国際自由労連、国際労連、大陸、地域、支部組織にたいして、世界労連と産業別インターとともに、われわれをばらばらにさせる問題はさておき、われわれを団結させる問題を対話の基礎におくことで、統一した労働組合運動の再建に貢献するようよびかけ」た連帯決議「労働者と諸国民の新たな勝利をめざして」を採択した。また「あらゆる潮流の労働組合が直面している緊急課題は、西ヨーロッパにアメリカの戦略核兵器を配備するNATO計画を、労働組合の最大限の行動により、やめさせること」であるとして「軍事予算の削減とそれによってういた資金を平和的創造的目的にまわすこと」をよびかけた、世界の労働者、労働組合への世界労連の訴え「ヨーロッパへの新型ミサイルの配備を許すな」を発表した。

## 南ア労働者との連帯国際労働組合会議

八〇年四月一四日～一六日、アディス・アベバで、アフリカ労働組合統一機構(OATUU)、全エチオピア労働組合(AETU)、スウェーデン労働総同盟(LO)、ナミビア全国労働組合(NUNW)、南アフリカ労働組合会議(SACTU)、ジンバブエ労働組合会議(ZACU)を主催組織とする南ア労働者との連帯国際労働組合会議が開催された。この会議には世界労連、OATUU、アラブ労連などの加盟組合を中心に四五組織の代表が参加し、全エチオピア労働組合からの招待で、日本から総評ヨーロッパ事務所の田中光雄氏が出席した。会議はつぎのような大会宣言を採択して終了した。

### 【南部アフリカ労働者との連帯のための国際労働組合大会宣言(要旨)】

大会はジンバブエ人民の勝利を祝福する。これにより南部アフリカにおける闘争は新しい局面に入った。人種隔離政策と弾圧、植民地化を進めてきた帝国主義者や多国籍企業は同様の敗北を心配し、新しい装いをこらそうとしている。

本大会は、世界のすべての労働者と労働組合に対して、次のことをよびかける。(1)ナミビア労働組合(NUNW)と南ア労働組合会議(SACTU)に対する物心両面の援助を行うこと。(2)南アフリカと関係が続けている政府に対し、投資を止めさせ、すべての国際機関から南アを閉め出すよう圧力を加えること。(3)南アを往来する船舶、航空機へのサービスを完全に止めること、(4)南アでの就職を拒否すること。(5)人種差別と非人間的政策

に反対し、圧倒的多数のアフリカ人を弾圧し、投票権を与えていないことに反対する集会やデモ等を組織すること。(6)ナミビアを不法に占拠している軍隊の即時撤退を要求すること。(7)南アとナミビアにおける政治犯と拘禁者の解放と、追放、拘束、拷問、暗殺の停止を要求すること。(8)南アとナミビアで投降した戦士に対して捕虜としての身分を認めるよう求めること。(9)隣国に対する南アによるすべての侵略と拡張の行為を強力に非難すること。

## 開発に関する世界労組会議

ユーゴスラビア労働組合主催で、CGDT、CGT、CGIL、CISL、UIL、アルジェリア労働総同盟を加えた七組織を準備委員会とする「開発に関する世界労組会議」が八〇年四月二二日～二五日、ベオグラードで開催された。会議には、全世界から八三カ国、三国際組織をふくめ一二二組織、二〇一名が参加し、日本からは総評の高山副議長、小川国際局書記、田中ヨーロツパ事務所員が出席した。会議では、一部先進資本主義国労組の欠席があったとはいえ、南北、東西の労組が一堂に会し、現在の国際経済の最も根幹的な課題である開発問題について、労働者の立場に立って討議が深められた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---